

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,937,647	流動負債	1,866,616
現金預金	356,620	支払手形	40,734
売掛金	803,370	買掛金	730,025
製品	50,688	短期借入金	400,000
原材料	53,769	リース債務	3,759
仕掛品	233,310	未払金	79,282
貯蔵品	11,243	未払費用	135,036
前払費用	65,731	未払法人税等	90,564
繰延税金資産	99,549	未払事業所税	12,985
貸付金	200,000	未払消費税等	67,527
未収入金	63,332	預り金	45,017
仮払金	30	賞与引当金	237,682
固定資産	4,853,923	役員賞与引当金	24,000
有形固定資産	4,173,411	固定負債	192,319
建物	793,033	長期未払金	81,607
構築物	69,319	リース債務	12,218
機械及び装置	865,901	繰延税金負債	23,573
車両及び運搬具	2,585	役員退職慰労引当金	74,920
工具器具備品	71,810	負債合計	2,058,935
土地	1,307,624	純資産の部	
リース資産	15,978	株主資本	4,732,635
建設仮勘定	1,047,159	資本金	100,000
無形固定資産	17,265	資本剰余金	850,000
ソフトウェア	16,326	利益剰余金	3,782,635
電話加入権	63	利益準備金	12,500
その他無形固定資産	875	その他利益剰余金	3,770,135
投資その他の資産	663,246	固定資産圧縮積立金	60,318
長期前払費用	2,206	別途積立金	3,155,000
前払年金費用	204,012	繰越利益剰余金	554,816
その他投資	457,626	(うち当期純利益)	(350,647)
貸倒引当金	△600	純資産合計	4,732,635
資産合計	6,791,570	負債及び純資産合計	6,791,570

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価の方法および評価基準

- ① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料・貯蔵品・・・主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜き方式で行っております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,384,912 千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 100,000 株

#### (2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 一 株

#### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 141,100 千円

1株当たり配当額 1,411 円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月27日

#### (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月20日の開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金 175,330 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,753.3 円

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年6月21日

#### (5) 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 一 株